

にいがた労福協

ライフサポートセンター

No.48 2022年 1月15日発行

一般社団法人 新潟県労働者福祉協議会

〒950-0965 新潟市中央区新光町 6 番地 2

Tel 025-281-0890 Fax 025-281-0891

E-mail ni-rfk@bz04.plala.or.jp

URL <http://www.niigataken-rofukukyo.com/>

発行責任者 岡 英輔

2022年 明けましておめでとうございます

「福祉はひとつ」

～すべての働く人の幸せと豊かさをめざして、

連帯・協同で安心・共生の福祉社会をつくります～



理事長	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	専務理事	副理事長	副理事長	理事長	
牧野	齋藤	砂長	山崎	小熊	小林	大津	佐藤	中村	齋藤	中川	小林	川原	高見	川崎	矢島	笹井	桑原	大岩	玉木	江口	佐藤	庭野	渡辺	
茂夫	敏明	勉	雅彦	勇	俊夫	岳	浩	綾男	由宣	亨	佳代	隆哲	優	晃	良彦	智規	典子	敏和	豊	勉	淳	慎一	薫	
連合新潟	労働金庫	くみん共済	労福協	自治労	U-Aセン	電機連合	交通労連	連合新潟	労働金庫	くみん共済	労信協	退職者連合	ろうきん財団	県生協連	ワーカーズ	ささえあい	新潟地区	長岡地区	柏崎地区	連合新潟	労働金庫	労働協	労働金庫	労福協

2022年、今年も
よろしく願います。

安心して働き暮らせる

社会をめざして



新潟県労福協

理事長 牧野 茂夫

あけましておめでとうございます。

国内で新型コロナウイルスの感染が確認され2年になります。その後の感染拡大により、経済・社会・国民生活は甚大な影響を受け、生活様式は一変しました。長引くコロナ禍により、これまで隠れていた貧困が露呈し、仕事や住まいをなくすなど困窮する人々が急増しており、出口が見えない不安な状況が続いています。

特に休業や廃業に追い込まれた業種や非正規雇用などで働く人々が深刻な状況に至っており、格差や社会の分断が拡大しつつあります。コロナウイルスと共存せざるを得ない社会においては、より多くの知恵を出し合わなければなりません。

新潟県労福協は、「誰一人取り残さない社会」と気概を持ち、あらゆるも

のに柔軟に対応し、共助の輪の拡大を図り、ポストコロナ社会に向けての労働者自主福祉活動を力強くすすめます。

また、昨年10月よりライフサポートセンター事業の電話相談を、長岡に拠点を置くとともに、県内7ヶ所の地区労福協に、一部体制を変更して新たな事務局長を配置し、県と地区の連携を密にし、さまざまな団体とのネットワークを強化しつつ生活上の悩みや課題を抱えた人たちに對する支援事業を一体となつてすすめています。

新型コロナウイルスと共存せざるを得ない社会において、人と人のつながりを大切にす運動を推進するため、大胆な発想の転換と創意工夫が必要です。活動の原点はコロナ禍にあつても変わりませんが、従来の活動が実施できない状況下では、リモート方式やオンラインなど新たなツールを有効に活用して共感を広げ、若者をはじめ多くの新たな仲間をつなぐ取り組みにチャレンジをしなければなりません。

「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」の実現に向け、皆さんと力を合わせ、取り組みをすすめて参りますので、本年もどうぞよろしくお願ひします。

2022年 年頭挨拶



労働者福祉中央協議会

会長 芳野 友子

新年明けましておめでとうございます。

2020年初頭から始まった新型コロナウイルスの感染拡大により、日本の社会の脆弱さが浮き彫りとなった今、公的支援の強化を求め、安心して暮らせる社会にむけて継続的に取り組むことが重要です。

中央労福協は「生活・就労応援基金(ろうふうエール基金)」を立ち上げ、様々な団体や個人から多くのご協力をいただき、困難を抱える人々への生活・

就労支援活動を応援してきました。

第3期奨学金制度改善・学費負担軽減運動では、誰もが安心して学べる社会をめざし取り組みます。

私たちはコロナ禍により行動が制限される中であつても、これまでの運動で培った経験を糧に、時代に即した運動スタイルを取り入れてコロナ危機を乗り越えていかなければなりません。

「今こそ、労働者福祉運動の出番」との気概を持ち、ポストコロナ社会にむけての労働者自主福祉活動を進めて参ります。「2030年ビジョン」の実現をめざし、ともに前進していきましょう。

労働金庫から生活資金や住宅資金を
借り入れる際の保証人となる

勤労者のための 信用保証機関です。

【保証引受の実績】

(2021年10月末現在)

保証引受の内容	保証引受残高	
無担保ローン	33,201件	46,045,152,651円
有担保ローン	9,189件	104,795,822,024円
合計	42,390件	150,840,974,675円

一般財団法人
新潟県労働者信用基金協会

〒951-8113 新潟市中央区寄居町332番地18

2022年新潟県労福協

新春の集い

穏やかな新春を迎え、2022年1月5日(水)、ANAクラウンプラザホテル新潟において、県労福協主催の「2022年新潟県労福協新春の集い」が、コロナ禍の影響により2年振りの開催となりましたが、各界から177名の皆さんに参加いただきました。

主催者牧野理事長長年頭あいさつの後、来賓を代表して、花角新潟県知事と中原新潟市長から新年のご挨拶をいただきました。

その後、小野塚副理事長の乾杯で新春の集いがスタートしました。集いでは、ナマラの「ジャックポット」のお笑い漫才を受け、会場内が大

爆笑に包まれ和やかな集いとなり、行政の関係者やNPO団体など、この間の活動により労福協運動のウイングの拡がりを感じさせる集いとなりました。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、テーブル内での交流となりましたが、時間の経過とともに、アルコールの力も借り、参加者の懇親を深め、最後は、齋藤副理事長の「締め」により、成功裏に「2022年新潟県労福協新春の集い」の幕を閉じました。



新潟県労福協



中原八一新潟市長

新潟県労福協



花角英世新潟県知事



齋藤副理事長「三本締め」



新潟のお笑い集団ナマラの「ジャックポット」によるアトラクション

花角県知事要請行動

「2022年度（令和4年度）労働者福祉に関する要請書」に基づく申し入れ

11月5日（金）県労福協は、花角知事を訪問し労働者福祉に関する要請書を提出しました。

要請内容は、①東日本大震災の被災者・避難者の支援について、②格差・貧困社会の是正、セーフティーネットの強化について、③「奨学金問題」の改善について、④フードバンク活動の促進について、⑤地方公共交通機関の安定経営と移動保障の充実について、⑥労働者協同組合法案の具体的対応について、の6項目でした。



重点的には、

① フードバンク活動では、「フードバンクにいがた」が主体となって、県内20団体のフードバンクと連携し「新潟県フードバンク連絡協議会」としての取り組みを進めてきた。本年度、県から520万円の補助事業の決定をいただき、各フードバンクにおいて冷蔵庫等を設置し有効に活

用している。次年度においても、補助事業を継続していただきたい。併せて、フードドライブの定期的な県庁での開催、企業・団体からの食料支援がスムーズに行われる制度改正と地方自治体としての取り組み強化を要請。

② 地方公共交通機関の安定経営と移動保障の充実については、高齢者の移動手段確保による生活支援、地域間の高速交通網の整備を重ねて要請。

③ 労働者協同組合法案の取り扱いでは、法案の2022年度10月1日施行を踏まえ、自治体職員への学習会の開催や、各市町村に対する周知活動と相談窓口の確立など、具体的な対応策についての予算措置を含めた検討の要請。

また、川原理事から、「労働者協同組合法の施行に向けたスケジュール」

「『労働者協同組合法』成立に伴う、議会質疑に向けて」の追加資料により、補足説明をしました。

花角知事からは、「労福協には、日頃より勤労者の安定、あるいは生活の向上という点でいろいろ尽力頂き感謝申し上げます。フードバンク活動の話もあつたが、来年度予算の編成作業が始まるので内容をしっかりと検討させていただき、可能なものから対応を考えたい。」との前向きな回答がありました。

―出席者―

新潟県・花角知事、佐野産業労働部長、土田しごと定住促進課長、茂野廃棄物対策課長、中野福祉保健総務課長、昆子ども家庭課長、阿部食品・流通課長補佐

労福協・牧野理事長、齋藤副理事長、小野塚副理事長、川原理事（ワーカーズコープ本部長）、間専務理事



奨学金に関する電話相談

チラシ配布行動

11月4日（木）新潟駅前において早朝7時30分前から、「奨学金に関する電話相談」のチラシ配布行動を、県労福協の理事・監事・事務局、ネットワーク準備会役員16名で行いました。今回は、連合新潟の街宣車を借用し、牧野理事長を中心に多くの弁士が奨学金問題をマイクを通して市民の皆さんに熱く訴えました。

チラシ配布は、11日（木）に電話相談を受け付けることの周知行動としての取り組みで、当日用意した「チラシ&ティッシュ」1000部は、雨上がりで日差しはさしたものの寒い状況の中で、約1時間をかけて配り終えました。

今後は、多くの電話相談に対応して、現状の奨学金制度が抱える多くの課題解決に向け、中央労福協に結集し、全国の仲間と連帯して取り組む決意を新たにしました。



奨学金に関する電話相談

変えよう! 奨学金

11月11日（木）奨学金に関する電話相談を開催しました。

当日は、江花弁護士、ろうきん財団、こくみん共済coop、連合新潟（日教組）、事務局（2名）の6名で対応しました。

事前に新聞報道で周知したことにより、相談日の前後に合計3件の問い合わせがありました。内容は、①返済している本人が失業し、現在、連帯保証人（母）が返済している状況にある。毎月の返済金が高額で厳しいため、支



援機構に毎月の返済額の減額（返済期間の変更）を要請したが、本人でないを受け付けられないとの対応で困っている。②現在、娘が県外の大学に進学して支援機構から奨学金を受給している。しかし、夫が失業して追加の奨学金を申し込みたいが、何か良い方法はないか。③職場で奨学金の相談会を開催するチラシを見た。CFPの資格があり、学生支援機構の要請を受け県内高校で講演も行っている。何かお手伝いできることはないか。等の、相談や協力要請がありました。奨学金問題対策全国会議を紹介するなど対応し相談者からは理解を頂きました。

また、今後は、2022年4月頃を目標に、県内の各奨学金交付を行っている自治体や民間団体および、大学生協など幅広い団体に呼びかけ「奨学金問題ネットワーク」の設立を目指し、奨学金制度の改善に向けた取り組みを進めていきます。



にいがた福祉リーダー塾

未来塾2021NPO訪問ツアーin新潟

11月19日(金)にいがた福祉リーダー塾の卒業生を対象に、フォローアップ研修とネットワーク強化をめざした「未来塾」が、新潟市で開催され18名の卒業生が参加しました。

2013年度から始まった「にいがた福祉リーダー塾」は、地域の多様な組織と連携し、勤労者の福祉向上をめざした広域な活動ができる将来のリーダーを育成することを目的にスタート、現在180名を超える卒業生を輩出しています。

2016年からは、自分の思いを持ち寄り労働者自主福祉運動の未来を語る機会がほしい、未来を語れる講師を迎え新たな勉強がしたい、卒業生同士で未来を語り合いネットワークを広げたい、との思いを持つ卒業生たちの期待に応えるべく、卒業生が企画した「未来塾」を開催し、今年度は「未来塾2021NPO訪問ツアーin新潟」の実施となりました。

当日は、9時30分から「未来塾運営委員会」根立委員長の挨拶と趣旨説明を受け、①「路地連新潟」の伊藤さんが案内をして、新潟の町の地形や歴史、路地の風景などを見聞して、「みなとまち新潟」を肌で感じてきました。次に、東映ホテルでの豪華昼食後、②「NPO法人ワーキングウィメンズアソシエーション」の菊野副理事長他2



名から、働く人と家族のための防災ワークショップの体験と女性の起業支援の取り組みについてお話を伺いました。③「NPO法人みらいずworks」の角野理事からの団体の活動報告の後、グループ分けを行い地域や社会に関わる課題を探索するワークショップを行い、参加した塾生のコミュニケーションが深まりました。

新型コロナウイルス禍での開催となりましたが、感染対策を確実にを行い、また参加塾生の真摯な姿勢で、未来塾を無事終了することができました。

今後も、「未来塾運営委員会」を中心に、企画の段階からより多くの卒業生から参加いただき検討していくこととしています。

謹賀新年

新春のお慶びを申しあげます
本年も変わらぬご愛顧を
賜りますようお願い申し上げます

二〇二二年 元旦



〈お問い合わせ先〉

こくみん共済 NEWS
coop

「こくみん共済 coop」は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地域または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

こくみん共済 〈全労済〉
全国労働者生活協同組合連合会 coop

新潟推進本部 (新潟県総合生活協同組合)

たすけあいの輪をむすぶ

●ここに記載されている内容は、共済商品の概要を説明したものです。ご契約の際は「ご契約のてびき(契約概要・注意喚起情報)」を必ずご確認ください。



地区労福協

2021年度第1回地区労福協事務局長会議 ～地区の活性化こそが取り組みの基礎～

12月3日（金）地区労福協事務局長会議を開催しました。

10月1日から地区労福協の7地区において、新たな体制が確立され（県央地区は変更なし）、初めての会議となりました（連合地域協議会が設置されている地区労福協が対象）。

この間、6地区においては、連合地域協議会事務局が地区労福協事務局

長を兼務する形態で活動を進めてきました。

10月1日からライフサポート事業（電話相談対応）集約に伴い、新たな地区労福協活動の充実強化を目的として、併任事務局長の分離を各地区に要請し、新たに事務局長を選出していただきました。

会議の目的は、今後の地区労福協活動の充実強化に向け、どのようなスタンスで臨むのか、地区労福協の実態を踏まえつつも、今までより一歩前に進む活動を、各地区労福協の会議で議論し進めていただくこととして、個別事業を例示し意見交換しました。

今後は、県労福協が取り組む各種活動を地区労福協なりにアレンジしていただき、地区労福協の活動の活性化こそが、県労福協の取り組みの基礎になることを、会議参加者全員で確認しました。



（公益財団法人）

新潟ろうきん福祉財団【通称：ろうきん財団】

当財団は、1983年に新潟県労働金庫創立30周年記念事業として設立された団体です。勤労者ニーズの多様化、労働金庫事業範囲を超えたサービスへの期待の高まりに対応するため、「NPO等への助成」「奨学金給付」等を通じて県民の暮らしに直結する事業、働く仲間の福祉向上を担える次世代の人材育成「にいがた福祉リーダー塾開催」、地域と労働組合、NPO、市民等のつながりを広げる「にいがたワーク&ライフフォーラム開催」等の事業を展開しています。今後も、新潟県民および勤労者の福祉向上に向けて取り組んでまいります。



《主な5つの事業》

1. 県民・勤労者の福祉向上に関する事業

2. 自立した持続可能な地域社会創造事業

3. 奨学金事業

4. 文化講演会等開催事業

5. NPO・地域福祉団体等助成事業

公益財団法人

新潟ろうきん福祉財団

〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地2 勤労福祉会館4階

TEL/025-288-5273 FAX/025-288-5274

財団の活動は、ホームページでも発信しています。

<https://www.zaidan-hukushi.or.jp>



連合新潟第31回定期大会

「命とくらしを守ることをすべての
基軸に、未来を切り拓こう！」
顔の見える地域運動を発展させ、
新たな組織拡大に繋げよう！」

10月28日(木) 連合新潟は第31回定期大会を、新潟市・新潟東映ホテルにおいて開催し、代議員・役員など138名が出席しました。

牧野会長は、「連合新潟が推薦・支持している県内6選挙区の候補者全員の勝利をつかみ取る。そのためには投票

票に行ってほしい。その後の選挙にもつなげていきたい」と強調し、「組織拡大」「労働条件改善」などこれまで以上の連携・協力を構成組織に呼びかけました。

大会では、労働条件の改善などに向けた運動方針を決定しました。政治関係では、来年実施の知事選と新潟市長選挙は、現職が連合新潟の政策実現に尽力したかの評価を含め、関係団体などと意見交換し、対応を進めることとなりました。

また、代議員からは、新潟市職労の会計に関する不祥事の謝罪、公立病院再編に伴う課題、次世代の組合役員の育成等に関する産別の状況など、率直な意見が出され、執行部より各課題に対して丁寧な回答がありました。議案審議の結果提案された全ての議案が承認されました。

役員改選では、牧野会長、小林事務局長が再任され、副会長において一部交代がありました。

謹賀新年



中央労福協

第65回定期大会

「スローガン」

◎社会的セーフティネットを強化して貧困や分断をなくし、コロナ危機を乗り切るう！

◎教育費負担を軽減し、だれもが安心して学べる社会を実現しよう！

◎労働者自主福祉運動の役割を発揮し、地域に共助の輪を広げよう！

11月26日(金) 東京都ホテルラングウッドにおいて、ハイブリッド形式により、中央労福協第65回定期総会が開催され、代議員として、牧野理事長と間専務がオンラインで参加しました。

総会では、①2020～2021年度の活動報告、②2022～2023年度の活動方針、③役員改選、の全ての議案が承認されました。

改めて、労福協の理念である「すべての働く人の幸せと豊かさをめざして、連帯・協同で安心・共生の福祉社会をつくり出す」の実現に向け、全国の労福協が各種取り組みを強化することを確認しました。

役員改選では、2期6年間会長を務めた、神津里季生氏が退任し、新たに芳野友子氏(連合会長)が労福協会長に就任しました。



中央労福協 南部事務局長が来県

12月9日（木）中央労福協の南部事務局長と遠藤事務局長が来県し、県労福協が取り組んでいる事業について現場で意見交換を行いました。

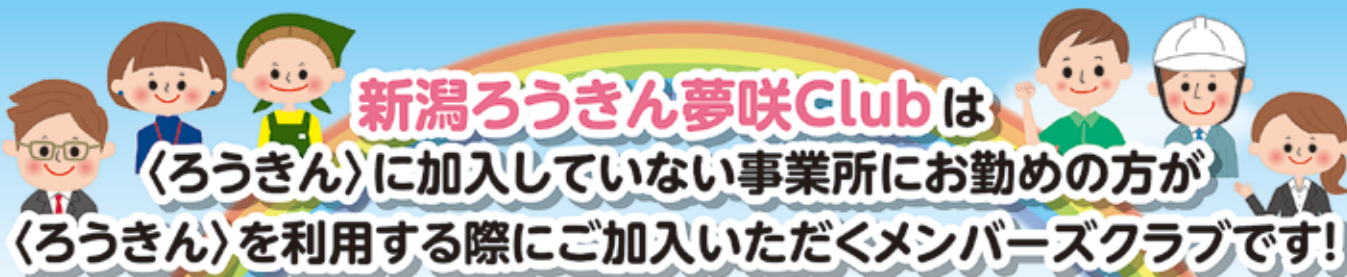
最初に、長岡地区労福協内で実施している「新潟県ライフサポートセンター（電話相談）」事業の実態と現状における課題について、長岡地区労福協の小林事務局長・金内相談員から聞き取り方式で実施しました。10月1

日から県内7カ所での対応を1カ所に集約した実態等現状の問題点についても率直に意見交換しました。

次に、三条市でフードバンクにいがたが主体となって取り組んでいる「新潟県フードバンク連絡協議会」の状況について、連絡協議会の山下副会長と意見交換を行いました。山下氏からは、ひとり親家庭における困窮の実態や食料支援だけではなく、困窮者に寄り添って生活相談に取り組んでいる実態等、「助けてといえる社会の構築に結び付く活動」の実態説明がありました。

最後に、新潟市の勤労福祉会館内に事務所を設置している、新潟県パーソナルサポートセンター（小田センター長）、新潟市パーソナルサポートセンター（蛭原センター長）から各センターの相談状況について説明を頂き、とりわけ、コロナ禍による相談者の増加状況等の詳しい説明がありました。また、相談員の処遇改善の要望も行い、中央労福協として厚生労働省の担当部局にしっかりと繋げていただくよう強く要請しました。

中央労福協から現場の状況をつぶさに把握していただき、今後の活動の参考にしていただければ県労福協として有意義な視察であったと確信しました。



ご入会

新潟ろうきんの県内26店舗で入会手続きができます。
加入申込書は新潟ろうきんの全店舗に備え付けてあります。※入会金や会費は必要ありません

ご加入 いただける方

新潟ろうきんとお取引がある、あるいはお取引を予定されている方で、以下のいずれかの加入条件を満たす15歳以上の方となります。

- 1 新潟県内に居住または勤務する勤労者の方など
- 2 将来、新潟県内に居住または勤務する予定のある方

おもな活動と 会員サービス

- 会報誌「夢咲Club通信」の発行
- 暮らしに役立つイベントなどの開催
- 安心の無料相談ネットワーク（弁護士無料法律相談、健康ダイヤルなど）

ご加入は最寄りのろうきん本支店窓口へ。お問い合わせは新潟ろうきん夢咲Clubまで。

新潟ろうきん夢咲Club

〒951-8113 新潟市中央区寄居町332番地38 新潟県労働金庫本店5階
TEL 025-201-8765 FAX 025-201-8755
<https://www.n-yume.jp> 新潟ろうきん夢咲Club 検索

東部ブロック

第232回幹事会報告

10月7日(木)、東部ブロック労協第232回幹事会が静岡県静岡市「静岡県労働者福祉基金協会ロッキースター会議室」において、19名(会場13名・オンライン6名)の参加で開催されました。

岡田東部ブロック会長、静岡県労協・池富理事長の挨拶の後、中央労協・南部事務局長から奨学金オンライン署名の取り組みについて協力要請があり、袈裟丸事務局員からは、



①労協協マスコットキャラクターオンライン投票の依頼、②労協協奨学金(ハッシュタグアクション)、③今後の会議等、取り組み内容の概略説明がありました。

協議事項では、①2022年度活動、②第56回定時総会関連の議案書(案)、③2022年度役員体制を各々協議しました。

各県報告においては、新型コロナウイルス感染症の状況下であっても、創意工夫して労協協活動の推進に向け活動が行われている実践報告がありました。

新潟県労協からは、9月18日に開催した、ワーク&ライフフォーラム in 県央の取り組み、10月1日以降の、ライフサポート事業の変更や地区労協協体制の強化、奨学金ネットワーク設立に向けた取り組みについて説明しました。

第56回定期総会

「すべての働く人の幸せと豊かさをめざして、連帯・協力で、安心・共生の福祉社会をつくります」

12月1日(水) 栃木県宇都宮市「宇都宮東武ホテルグランデ」において、東部ブロック第56回定期総会が開催されました。

総会議長に、加藤(栃木県労協)副会長が就任し、東部ブロック岡田会長、開催県吉成理事長の歓迎挨拶、中央労協協南部事務局長の挨拶を受けました。

その後、2021年度の活動報告並びに会計報告・会計監査報告、2022年度の活動方針・予算案が提案・承認されました。

総会では、活動方針でコロナ禍における活動の困難さを乗り越え、2年間開催できなかった、東部ブロック第14期福祉リーダー塾の開催に向けて検討を続けることや、各労協協の取り組みを共有化し活動の前進に結びつけることを確認しました。

また、中央労協協2030年ビジョンを踏まえ「すべての働く人の幸せと豊かさをめざして、連帯・協力で安心・共生の福祉社会をつくる」労協協理念の実現向け、各労協協は、労働団体、

福祉事業団体との連携強化をはかり、積極的に展開することを確認しました。

なお、総会終了後に「労働者福祉と患者団体との関わり」と題して、玉木朝子氏(全国膠原病友の会栃木県支部・支部長)から、難病・慢性慢性疾患・小児慢性特定疾病対策の総合的な推進を求める請願行動の取り組み経過が報告されました。

東部ブロックとして、署名活動を連合などと連携して取り組む方向性を模索することを全体で確認しました。障がい者雇用枠に該当していない難病患者の実態等、厳しい現実を学ぶことができた有意義な講演でした。



国際交流

目録ジェンダーフォーラム

「持続可能な社会の実現に向けて」



10月18日(月)新潟日報メディアシップ2階日報ホールにおいて、駐新潟大韓民国総領事館主催の「韓日ジェンダーフォーラム」が200名の参加で開催されました(会場110名、オンライン90名)。

フォーラムでは、育児や介護などの負担が女性に偏る傾向がある両国共通の課題を背景に、研究者らが男女平等のための施策について意見交換をしました。

第1部【基調講演】「日本女性の地位はなぜ低いのか？」上野千鶴子氏(社会学者・東京大学名誉教授)より「日韓ともに、女性が仕事と育児の両方を担う状況が続いている」と指摘し、「男性も家事をできるよう、定時退社

できる環境を早急に整える必要がある」と鋭い考察での講演がありました。

第2部【パネルディスカッション】パネリスト、田原総一朗氏(ジャーナリスト)、池田肇氏(野村ホールディングス執行役員)、申琪榮氏(お茶の水女子大学教授)、池恩叔氏(ソウル大学研究員)、コーディネーター、森澤真理氏(新潟日報論説編集委員室長)によって、「男女平等社会を実現するため、議会における議席など、一

2021韓日親善交流会

11月21日(日)、在日本大韓国民団新潟県地方本部主催の「韓日親善交流会」が新潟東映ホテルにおいて、国會議員、各級議員をはじめ多くの来賓などを迎え、80名が参加し盛大に開催されました。

開会にあたり鄭和仁団長が、「コロナ禍のため対面の取り組みができなかったが、今後は、両国の友好発展に向け取り組みを強化したい」と挨拶しました。

続いて、権相熙韓国総領事から、「昨年の11月に新潟に着任した。新型コロナウイルスの影響で、まだ、従前の取り組みには程遠い状況にある。韓日関係は依然として厳しい状況にあるが、ジェンダー問題や介護問題など両国共通の課題もある。諸課題解決に向け対応を進めたい」と挨拶がなされました。

来賓挨拶では、新潟県日韓親善協

定比率を女性に割り当てる『クォーター制』の導入を、実効性のある罰則規定を明記したものとして導入すべき」、「日本人の本音と建て前を使い分けさせない取り組みが必要」など、活発なパネルディスカッションが行われました。

田原氏からは、「総理大臣が女性になればこの国はジェンダー平等の社会の国に変わる」との意味深な発言がありました。



会片桐奈保美会長、衆議院議員西村ちなみ氏(秘書)、塚田一郎氏、米山隆一氏、参議院議員森ゆうこ氏から「関係改善の取り組みの重要性について」の挨拶がそれぞれありました。

新型コロナウイルス対策を講じての開催となりましたが、トリオ演奏(フルート・ヴァイオリン・ピアノ)や落語の余興もあり、参加者全員が、テーブル単位での歓談を行い有意義な交流会となりました。

2021目録親善協会「総会」・「交流会」

11月29日(月)新潟東映ホテルにおいて、2021年新潟県日韓親善協会の定期総会が2年ぶりに開催され、92名が参加しました。

総会は、片桐会長の挨拶の後、日韓親善協会中央会石井理事長の来賓挨拶を受けた後に、議案の協議を行い、2020年度事業・決算報告、2021年度事業計画・予算などを満場一致で承認されました。

その後、交流会冒頭に、トリオ演奏(ヴァイオリン・廣川、フルート・市橋、ピアノ・川崎)の公演が行われました。

交流会では、駐新潟大韓民国総領事館・権総領事、新潟市・朝妻副市長、塚田一郎衆議院議員、森ゆうこ参議院議員から来賓挨拶を頂きました。

コロナ禍での開催となりましたが感染対策を行い、新たな会員の皆様が多数参加し、有意義な交流会となりました。



今回のテーマは「食と健康！」
小千谷ライフプランセミナー

10月30日（土）に小千谷市楽集館にて「ライフプランセミナー」を開催しました。

今回のテーマは「食と健康！」ということですが、参加者は組合役員が中心で40～50代の働き盛りでもあり、健康診断で要管理となり得る年代でもあることから、このテーマにしました。

小千谷市健康未来こども課の西方講師をお招きし、喫煙率、運動習慣の有無、朝食の有無などの小千谷市のデータを基に、生活習慣病を発症しやすい食生活を具体的に食事メニューを示し分かりやすく説明いただきました。

小千谷地区

地区労福協からの たより

Niigata Letter
新潟県労福協
2022
Niigata Letter

あつという間の1時間でしたが、普段の食生活がいかに不健康なものなのかを痛感させられる貴重な時間となりました。

皆さんも自分の健康は自分で守りましょう！



ろうきんローン ご紹介 キャンペーン 第2弾

実施期間 2022年1月4日(火) → 2022年4月30日(土)

ご同僚・ご友人などペアで応募!

UCギフトカード

60組
(120名様)



1万円分が当たる!

キャンペーン概要

期間中、ろうきんローンをご紹介いただいた方、また紹介を受け、
ろうきんローンをご契約いただいた方(2名様1組)に抽選で
「UCギフトカード10,000円分(お一人様5,000円分)」が当たる!

※ご紹介者様(2022年4月30日時点で預金残高2,000円以上の方)およびご契約者様(期間中にろうきんローンを10万円以上ご契約いただいた方)2名1組で、専用フォームから応募手続きを期間中に完了した方を対象とします。※教育ローン(そのつど借入型)およびカードローン(マイプラン)は、期間中に契約し、かつ、2022年5月20日時点で残高10万円以上の方を対象とします。※一部の商品については、ご融資期間によってキャンペーン対象外となる場合があります。※本キャンペーンはコープローンキャンペーンと重複して適用できませんのでご了承ください。※詳しくは店頭へお問い合わせください。

ご紹介者様、ご契約者様のどちらかが
新潟ろうきんホームページ内専用フォームよりご応募ください。

https://www.niigata-rokin.or.jp/campaign3_ready.php/

期間中であれば「相談中」や「本申込後」等、ご応募のタイミングはいつでもOK!

※応募回数はご紹介者様およびご契約者様、それぞれの立場で1回のみとさせていただきます。(お一人様最大2回まで)
※2022年5月に抽選を行い、賞品の発送をもって当選発表とさせていただきます。



新潟ろうきん

☎0120-191-880

(受付時間 9:00~17:00)
※休業日を除く

2020年度調査・研究事業報告

連載／第4回

「平成」から考える社会保障制度のゆくえ
―年金制度はどのようにつくられ、
変わってきたのか―

公益社団法人新潟県自治研究センター

昨年12月の国会では、いわゆる「10

万円給付」をめぐり、二転三転する政府の方針が大きな問題となった。そもそも困窮する人々を支え得る十分な施策なのかという根本的な疑問とともに、身近な福祉行政を担う自治体の業務に対する国の配慮のなさもあらためて浮き彫りになった。

もっとも、不十分なのは緊急的な支援策だけではない。たとえば長年の政治課題である年金制度については、昨年の総選挙で主たる争点にもならないまま終わってしまった感があるが、今も最重要課題のひとつであることには変わりがない。

そこで、2021年3月発刊の調査・研究報告書、『あしたへ―平成時代を振り返って―』（勤労者の多面的な生活課題への解決の道筋Ⅱ）所収の論文のうち、今回は榊口敏行氏の「年金制度の変遷と課題を探る―年金制度の将来不安は払拭されるのか―」を紹介していきたい。

【戦前・戦後の年金の歴史から】

日本の社会保障制度の根幹である国民皆年金制度・国民皆保険制度は、1961年に始まったことはよく知られている。それだけでもすでに60年の歴史となるが、日本における年金制度の生い立ちを探れば、それは今から約80年前の1941年に公布された労働者年金保険法にあり、さらに遡れば、その起源を1875年の軍人恩給に求めることができる。

年金の「前史」ともいえる、明治政府が創設した軍人恩給に始まり、戦前・戦後、そして今日に至るまで、年金制度はその趣旨も含めて目まぐるしく改正を重ねてきた。榊口氏の論稿は、その要点を時系列に整理し、具体的な関連資料とあわせて、「年金の近現代史」を概説した内容となっている。そのなかでも、たとえば本報告書のテーマとなっている「平成期」だけを取り上げて、実に16度もの制度改正が行われていることに筆者も驚かされた。

このうち、内容的に大きな改正ではなかった2回を除き、14回の改正ポイントが、基礎年金や厚生年金の給付額の推移も含めてまとめられている。

国民皆年金制度スタート以降の「昭和期」が、高度経済成長を背景に、給付額など制度改正の前進をみたのに対して、バブル景気からその後の景気低迷が続いた「平成期」は、支給年齢引き上げ議論に始まり、年金を取り巻く環境に影響された制度変更・修正を余儀なくされているのがわかるのである。

【将来の年金制度のために】

年金制度は社会の変化に応じてその姿を変える「生き物」と称されることがある。しかし、日本の場合、社会の変化―少子高齢・人口減少社会、非正規労働者の増加、格差社会、家族像の変化等々―を予想したなかでの十分な対応ではなく、「応急手当て」でこした限界が到来しているという状況である。

年金制度を取り巻く環境については、「人口と高齢化」、「合計特殊出生率」、「物価変動率」、「マクロ経済スライドの仕組み」の4点からそれぞれ説明がされている。たとえば、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では、2065年には人口が現在から3割も減少し高齢化率は38・4%にも達するとされているが、いずれ政争の的となるであろう「70歳給付」となっ

た場合、その比率はどうなるのかなども論文中で示されている。今後の年金議論に向けた学習等においても参考にしていきたい。

いずれにしても、榊口氏の指摘するように、これまでも繰り返された年金制度改革が、必ずしも「将来の安心」につながらず、時には不安を増幅させることにもなった。そうであればこそ、年金制度に限らず、医療や介護、子育て支援や生活保護をはじめとした他の社会保障や税制、近年の課題でもある高齢者雇用や女性の就労拡大、ワークライフバランス、働き方改革といった政策との連携の下で社会保障改革は行われなければならないのである。

【2022年の課題とともに】

年が明けてもオミクロン株など感染「第6波」への緊張感が続いている。働き方やくらしへの不安とどのように向き合いか、持続的で安心な社会をどう築いていけるのか、私どももより良い研究・提言ができるよう取り組んでいく決意である。

貴重な紙面を頂戴し、今年度も報告書の内容紹介の機会を与えていただいたことに心から感謝申し上げ、引き続きのご指導ご協力をお願いして連載のむすびとしたい。

(文責・新潟県自治研究センター

齋藤 喜和)

連合新潟 フェアワーク推進センター

～働くあなたといつでもいっしょに～



フェアワーク推進センターって何をするところ？

労働相談対応はもとより、「フェアワーク」について周知・広報活動を行い、必要な関係団体との連携をはかります。また「真の多様性」の実現に向けた運動を組織内外で広く展開します。

- **フェアワークとは？**…「真の多様性」を満たし、不合理な格差がなく、公正・公平な働き方のこと
- **真の多様性とは？**……すべての人の人権を尊重し、性別・年齢・国籍・障害の有無・就労形態などにかかわらず、誰もが平等・対等で多様性を認め合うこと。

AI活用の労働相談自動会話プログラム



「ゆにボ」

24時間365日対応
15言語をサポート

労働相談ホットライン

働くことにすることで困ったら

フリーダイヤル いこうよ れんごうに

0120-154-052

携帯電話・スマートフォンからでも **OK**

あなただけに
贈るご利用特典

新規ご加入キャンペーン KuruCo

特典1 クルコ人気商品 **3品** プレゼント！ 初回注文から3週間、毎週1品ずつプレゼント！



特典2 人気商品 **8品** が加入後 **3週間** は、**50%OFF** になります。

特典3 個人宅配のご利用手数料 通常 **220円** が加入後 **8週間 0円** でご利用いただけます。
(税込)

特典4 加入後 **8週間** 以内にeフレンズに加入登録すると、**100ポイント** プレゼント！
※コープデリeフレンズは、コープデリ宅配サービスのインターネット注文サイトです。

CO-OP
コープクルコ
食卓を笑顔に、地域を豊かに。

お申込み
お問合せ
資料請求
こちら



電話から クルココールセンター 9:00～19:00(月～金曜日)

0120-222-559

スマホから



今後の日程

1月	5日(水)	2022年新潟県労福協新春の集い (ANAクラウンプラザホテル新潟)
	7日(金)	上越地区労福協2022年新春交換会 (上越市)
	13日(木)	聖籠町第2回生活困窮者支援調整会議 (聖籠町)
	19日(水)	勤労福祉会館内勤務者に対するAED操作講習会 (勤労福祉会館)
	21日(金)	第17回中央労福協学習会(講師:神津里季生中央労福協顧問) (Web)
	22日(土)	ソレイユ三条事務局会議 (三条市)
	26日(水)	弥彦村第2回支援調整会議 (弥彦村)
2月	27日(木)	新潟市PSC支援調整会議(勤労福祉会館)
	14日(月)	第16回未来塾運営委員会 (新潟東映ホテル)
	19日(土)	柏崎地区労福協ワーク&ライフセミナー、「閉塞感突破」労福協の集い (柏崎市)
	24日(木)	新潟市PSC支援調整会議(勤労福祉会館)
3月	3日(木)	2022年新潟県日口親善協会新春セミナー (新潟東映ホテル)
	5日(土)	長岡地区労福協ワーク&ライフセミナー (長岡市)
	7日(月)	中央労福協:地方労福協会議 (会場調整中)
	8日(火)	第9回県労福協事業団体責任者会議 (勤労福祉会館)
	15日(火)	県労福協第137回理事会(勤労福祉会館)
	23日(水)	県ライフサポートセンター相談員との懇談会 (長岡市)
	24日(木)	新潟市PSC支援調整会議(勤労福祉会館)
	24~25日(木・金)	東部ブロック第234回理事会(神奈川県)

編集後記

◆2021年は、新型コロナウイルス感染症の影響は受けつつも、国際交流や勤労者駅伝大会を除く各種イベントを、開催方法を変更して開催することができた。改めて会員団体の皆さんに感謝申し上げる。◆過日、東部ブロック総会の終了後に開催した特別講演で、講師・玉木朝子氏(栃木県難病連、元衆議院議員)より日本難病・疾病団体協議会(JPA)が毎年取り組んでいる国会請願について講演をお聞きした。◆その署名とは、

衆参両院議長宛で「難病・長期慢性疾病・小児慢性特定疾病対策の総合的な推進を求める請願書」である。◆請願趣旨は、国及び地方自治体が難病対策の総合的な推進と国民への周知活動により、適切な医療や治療を受けられること。成人や子どもたちが未来に希望が持てるよう、長期慢性疾患の患者・家族が地域で隠さなく安心して過ごすことのできる社会の実現に向け、有機的連携を図りながら総合的な対策の推進を求めるものである。◆現在の指定難病は、パーキンソン病など333の病名がある。

2022年の早い時期に、労福協加盟の会員団体に署名要請を行う予定である。◆小生も2015年5月から約2年半原因不明の「多発性筋痛症」に罹患して、ペットボトルの蓋を口で明けていた経験がある。現在は、抗生物質の投与で症状は治まっている。◆2022年の一文字は、「共」としたい、共存・共同を基軸として、地域で連携しだれもが暮らやすく「助けてといえる」社会の構築に向け、県労福協は頑張りたい。(新光町のカンペイ)

就任のご挨拶



庭野慎一事務局長

あけましておめでとございます。2021年12月に新潟県労働金庫から出向してまいりました、庭野慎一と申します。労働金庫では、働く人たちの暮らしを支え、快適で過ごしやすい社会づくりをめざし、会員と協働した取り組みをすすめてまいりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本社会は深刻な打撃を受けており、特にその影響は社会的弱者を直撃し、格差や貧困のさらなる拡大を引き起こすなど、内在していたひずみや矛盾が浮き彫りとなり、社会システムの脆弱性が露呈することになりました。

労福協では、NPO法人フードバンクにいがたと連携し、食の分かち合いや食品ロスの削減にとどまらず、安心して暮らせる地域社会づくりを進めてまいりました。コロナ禍において、フードバンク活動のニーズはますます高まってきており、労福協の一員として何ができるか不安もあり、責任も重大ですが、皆さまのご指導・ご鞭撻のもと、微力ではありますが、精一杯尽くしていきたいと思っております。

ごつぎようしくお願い申し上げます。